

令和 8 年 度

さいたま市下水道事業会計予算
及 び 予 算 説 明 書

令和8年度さいたま市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度さいたま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	597,360	戸
(2) 年間総汚水処理水量	147,892,000	m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	405,184	m ³
(4) 主要な建設改良事業 管きよ整備事業費	10,903,448	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益	27,125,783	千円
第1項 営業収益	23,748,046	千円
第2項 営業外収益	3,377,504	千円
第3項 特別利益	233	千円
支 出		
第1款 下水道事業費用	26,465,814	千円
第1項 営業費用	24,132,428	千円
第2項 営業外費用	2,323,386	千円
第3項 予備費	10,000	千円

（ 資本的収入及び支出 ）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,585,477千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額853,003千円、過年度分損益勘定留保資金1,190,816千円、当年度分損益勘定留保資金9,541,658千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	12,386,701	千円
第1項	企 業 債	11,109,600	千円
第2項	他 会 計 負 担 金	264,948	千円
第3項	国 庫 補 助 金	885,600	千円
第4項	負 担 金	123,420	千円
第5項	長 期 貸 付 金 返 還 金	3,133	千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	23,972,178	千円
第1項	建 設 改 良 費	13,299,269	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	10,668,909	千円
第3項	長 期 貸 付 金	4,000	千円

（ 継続費 ）

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位 千円）

款	項	事 業 名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	新 川 雨 水 8 号 幹 線 整 備 事 業	8,848,000	8	20,000
				9	2,000,000
				10	2,000,000
				11	2,000,000
				12	2,000,000
				13	828,000

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	東 岩 槻 第 3 雨 水 幹 線 整 備 事 業	5,000,000	8	20,000
				9	1,380,000
				10	3,000,000
				11	600,000
1 資本的支出	1 建設改良費	宮 原 ポ ン プ 場 外 2 施 設 再 構 築 事 業	730,000	8	70,000
				9	660,000

（債務負担行為）

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位 千円）

事 項	期 間	限 度 額
下水道污水管工事	令和8年度から 令和9年度まで	130,000
下水道汚水事業	令和9年度	188,148
下水道浸水対策事業	令和9年度	97,900
固定資産台帳作成業務	令和8年度から 令和9年度まで	5,874
下水道施設緊急修繕	令和8年度から 令和9年度まで	107,250
下水道施設緊急清掃業務	令和8年度から 令和9年度まで	23,650
下水道管きょ老朽度調査業務	令和8年度から 令和9年度まで	66,000
下水道取付管新設工事	令和8年度から 令和9年度まで	272,250

事 項	期 間	限 度 額
下水道マンホール蓋安全対策工事	令和８年度から 令和９年度まで	52,500
公用車賃借料	令和８年度から 令和１４年度まで	12,180

（ 企業債 ）

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位 千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	9,303,500	普通貸借 又は 証券発行 （他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。）	5.0%以内 （ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 年度における利 率とする。）	政府資金等についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間 及び償還期間を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えすることが できる。
流域下水道事業	1,806,100			
合 計	11,109,600			

（ 一時借入金 ）

第 8 条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び長期貸付金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,409,790 千円

（他会計からの補助金）

第 1 1 条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,231,975千円である。

令和 8 年 2 月 3 日 提出

さいたま市長 清 水 勇 人

予 算 説 明 書

令和8年度さいたま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			27,125,783	
	1 営 業 収 益		23,748,046	
		1 下 水 道 使 用 料	18,772,750	
		2 他 会 計 負 担 金	4,967,027	雨水処理等負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	8,269	処理水売却収益 3,837 その他収益 4,432
	2 営 業 外 収 益		3,377,504	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	3,369,638	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		2 雑 収 益	7,866	下水道敷地占用料 3,832 その他収益 4,034
	3 特 別 利 益		233	
		1 そ の 他 特 別 利 益	233	貸倒引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			26,465,814	
	1 営業費用		24,132,428	
		1 管 き よ 費	868,895	管きよの維持管理に関する費用 修繕費 293,757 委託料 507,635 負担金 32,933 その他費用 34,570
		2 ポ ン プ 場 費	931,578	ポンプ場の維持管理に関する費用 動力費 240,556 修繕費 130,931 委託料 537,364 その他費用 22,727
		3 処 理 場 費	351,076	処理場の維持管理に関する費用 修繕費 22,000 委託料 323,987 その他費用 5,089
		4 水 質 指 導 費	48,726	水質規制に関する費用 手数料 10,010 委託料 37,144 その他費用 1,572
		5 流域下水道維持 管 理 負 担 金	5,751,207	流域下水道に係る維持管理負担金
		6 普 及 指 導 費	6,368	普及指導に関する費用 委託料 4,851 その他費用 1,517
		7 貸付助成事業費	2,766	水洗便所改造資金の貸付業務に関する費用

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 業 務 費	1,089,345	下水道使用料徴収業務に関する費用 委託料 1,086,363 その他費用 2,982
		9 総 係 費	71,482	事業活動全般に関する費用 児童手当等給付費 12,240 委託料 20,919 賃借料 7,434 貸倒引当金繰入額 13,512 その他費用 17,377
		10 給 与 費	788,807	人件費 給料 280,235 手当 213,291 法定福利費 96,031 報酬 34,119 退職給付費 107,509 賞与引当金繰入額 57,622
		11 減 価 償 却 費	14,107,777	固定資産の減価償却費 有形固定資産減価償却費 13,130,037 無形固定資産減価償却費 977,740
		12 資 産 減 耗 費	114,401	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		2,323,386	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,200,787	企業債等に関する利子支払額 企業債利息 2,169,576 一時借入金利息 31,211
		2 雑 支 出	3,228	下水道使用料及び受益者負担金の返還金等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	119,371	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			12,386,701	
	1 企 業 債		11,109,600	
		1 企 業 債	11,109,600	下水道建設改良事業等に係る企業債 公共下水道事業債 9,303,500 流域下水道負担金債 1,806,100
	2 他会計負担金		264,948	
		1 他 会 計 負 担 金	264,948	一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金		885,600	
		1 国 庫 補 助 金	885,600	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金		123,420	
		1 受 益 者 負 担 金	123,420	
	5 長 期 貸 付 金 返 還 金		3,133	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,133	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			23,972,178	
	1 建 設 改 良 費		13,299,269	
		1 管 き よ 費	10,337,762	管きよの建設改良事業に関する経費 委託料 3,063,960 工事請負費 6,636,530 補償費 307,700 負担金 286,200 その他経費 43,372
		2 ポ ン プ 場 費	481,997	ポンプ場の建設改良事業に関する経費 委託料 408,006 工事請負費 73,491 補償費 500
		3 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	1,806,341	流域下水道に係る建設費負担金
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	51,019	受益者負担金徴収事務に関する経費 報償費 26,141 委託料 18,579 その他経費 6,299
		5 給 与 費	622,150	人件費 給料 267,282 手当 236,345 報酬 17,919 法定福利費 100,604
	2 企 業 債 償 還 金		10,668,909	
		1 企 業 債 償 還 金	10,668,909	企業債の元金償還金
	3 長 期 貸 付 金		4,000	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	4,000	水洗便所改造資金貸付条例に基づく貸付金

令和8年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 193,034
	減価償却費	14,107,777
	固定資産除却損	114,401
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 329
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 337
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	524
	長期前受金戻入額	△ 3,369,638
	支払利息	2,200,787
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,569
	未払金の増減額 (△は減少)	7,320
	小計	12,863,902
	利息の支払額	△ 2,200,787
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,663,115
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,410,472
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,642,129
	国庫補助金による収入	805,091
	受益者負担金による収入	125,788
	一般会計からの繰入金による収入	250,798
	長期貸付金による支出	△ 4,000
	長期貸付金返還金による収入	3,781
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,871,143
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,109,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,668,909
	財務活動によるキャッシュ・フロー	440,691
	資金増加額 (又は減少額)	232,663
	資金期首残高	4,423,028
	資金期末残高	4,655,691

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	(0) 15	(30) 133	52,494
前 年 度	(0) 15	(30) 133	46,036
比 較	(0) 0	(0) 0	6,458

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	12,480	15,269	86,291	15,184	11,167
	前 年 度	12,480	16,715	85,316	15,514	10,485
	比 較	0	△ 1,446	975	△ 330	682

明 細 書

与 費			法 定 福 利 費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
547,517	603,692	1,203,703	206,087	1,409,790
539,573	561,173	1,146,782	197,061	1,343,843
7,944	42,519	56,921	9,026	65,947

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
43	56,084	427	96	223	161,506	137,413	107,509
44	68,550	427	96	183	156,278	133,623	61,462
△ 1	△ 12,466	0	0	40	5,228	3,790	46,047

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	15	133	456
前 年 度	15	133	456
比 較	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	12,480	15,269	86,291	15,184	11,167
	前 年 度	12,480	16,715	85,316	15,514	10,485
	比 較	0	△ 1,446	975	△ 330	682

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	(0) 0	(30) 0	52,038
前 年 度	(0) 0	(30) 0	45,580
比 較	(0) 0	(0) 0	6,458

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

与 費			法 定 福 利 費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
547,517	583,524	1,131,497	199,991	1,331,488
539,573	543,697	1,083,726	191,356	1,275,082
7,944	39,827	47,771	8,635	56,406

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
43	56,084	427	96	223	150,555	128,196	107,509
44	68,550	427	96	183	146,780	125,645	61,462
△ 1	△ 12,466	0	0	40	3,775	2,551	46,047

与 費			法 定 福 利 費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	20,168	72,206	6,096	78,302
0	17,476	63,056	5,705	68,761
0	2,692	9,150	391	9,541

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	0	0	0	0	10,951	9,217	0
0	0	0	0	0	9,498	7,978	0
0	0	0	0	0	1,453	1,239	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給 料	7,944	給与改定及び昇給見込みによる増加等	7,944	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 4 月 115 人
手 当	42,519	退職手当の増加分	46,047	
		その他の増減分	△ 3,528	時間外勤務手当の減少等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和 8 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	331,423	327,700
	平 均 給 与 月 額 (円)	441,811	397,655
	平 均 年 齢 (歳)	40.1	51.6
令和 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	323,447	316,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	427,255	383,975
	平 均 年 齢 (歳)	40.5	50.6

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	国の制度 (円)
高 校 卒	202,100	200,300
大 学 卒	234,900	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職						技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	46	36.2	5 級	7	5.5	1 級	0	0.0
	2 級	18	14.2	6 級	4	3.1	2 級	1	100.0
	3 級	38	29.9	7 級	1	0.8	3 級	0	0.0
	4 級	13	10.2	8 級	0	0.0			
	計				127	100.0	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	44	33.8	5 級	6	4.6	1 級	0	0.0
	2 級	24	18.5	6 級	5	3.8	2 級	1	100.0
	3 級	34	26.2	7 級	1	0.8	3 級	0	0.0
	4 級	16	12.3	8 級	0	0.0			
	計				130	100.0	計	1	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 師	主 任	係 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 副理事	理 事
技 能 職	業務主事	業務主任	業務主査					

(4) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	15%
支 給 対 象 職 員 数	133
国の指定基準に基づく 支 給 率	13%(経過措置)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.350	4.65	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	配偶者 月額 0円 (国) 月額 0円 (令和8年度経過措置額: 3,000円) 子 月額 13,000円 (国) 月額 13,000円 (令和8年度経過措置額: 11,500円)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和8年度設定分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	新 川 雨 水 8 号 幹 線 整 備 事 業	8	20,000	0	20,000	0
			9	2,000,000	525,000	1,475,000	0
			10	2,000,000	682,000	1,318,000	0
			11	2,000,000	525,000	1,475,000	0
			12	2,000,000	525,000	1,475,000	0
			13	828,000	192,000	636,000	0
			計	8,848,000	2,449,000	6,399,000	0
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	東 岩 槻 第 3 雨 水 幹 線 整 備 事 業	8	20,000	0	20,000	0
			9	1,380,000	297,000	1,083,000	0
			10	3,000,000	621,000	2,379,000	0
			11	600,000	131,000	469,000	0
			計	5,000,000	1,049,000	3,951,000	0
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	宮 原 ポ ン プ 場 外 2 施 設 再 構 築 事 業	8	70,000	35,000	35,000	0
			9	660,000	165,000	495,000	0
			計	730,000	200,000	530,000	0

関する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
-	-	20,000	20,000	-	0.2 %	
-	-	-	-	2,000,000	-	
-	-	-	-	2,000,000	-	
-	-	-	-	2,000,000	-	
-	-	-	-	2,000,000	-	
-	-	-	-	828,000	-	
-	-	20,000	20,000	8,828,000	0.2	
-	-	20,000	20,000	-	0.4	
-	-	-	-	1,380,000	-	
-	-	-	-	3,000,000	-	
-	-	-	-	600,000	-	
-	-	20,000	20,000	4,980,000	0.4	
-	-	70,000	70,000	-	9.6	
-	-	-	-	660,000	-	
-	-	70,000	70,000	660,000	9.6	

継 続 費 に

(令和7度以前設定分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	沼 影 ポ ン プ 場 圧 送 管 整 備 業 事	6	93,000	18,000	75,000	0
			7	360,000	84,000	276,000	0
			8	144,000	38,000	106,000	0
			計	597,000	140,000	457,000	0
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	指 扇 古 茂 塚 雨 水 調 整 池 整 備 業 事	6	60,000	0	60,000	0
			7	500,000	0	500,000	0
			8	500,000	0	500,000	0
			計	1,060,000	0	1,060,000	0
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	芝 原 雨 水 幹 線 整 備 業 事	7	94,100	24,800	69,300	0
			8	188,200	49,600	138,600	0
			9	188,300	50,000	138,300	0
			計	470,600	124,400	346,200	0
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	吉 敷 雨 水 調 整 池 再 構 築 業 事	7	187,900	87,000	100,900	0
			8	294,000	95,000	199,000	0
			計	481,900	182,000	299,900	0

関する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
-	-	-	0	-	0.0 %	通次繰越 93,000
-	453,000	-	453,000	-	75.9	
-	-	144,000	144,000	-	24.1	
-	453,000	144,000	597,000	-	100.0	
-	-	-	0	-	0.0	通次繰越 60,000
-	560,000	-	560,000	-	52.8	
-	-	500,000	500,000	-	47.2	
-	560,000	500,000	1,060,000	-	100.0	
-	94,100	-	94,100	-	20.0	
-	-	188,200	188,200	-	40.0	
-	-	-	-	188,300	-	
-	94,100	188,200	282,300	188,300	60.0	
-	187,900	-	187,900	-	39.0	
-	-	294,000	294,000	-	61.0	
-	187,900	294,000	481,900	-	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(令和8年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水道汚水管工事	130,000	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	130,000	0	130,000	0
下水道汚水事業	188,148	-	0	令和9年度	188,148	0	188,148	0
下水道浸水対策事業	97,900	-	0	令和9年度	97,900	0	97,900	0
固定資産台帳作成業務	5,874	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	5,874	0	0	5,874
下水道施設緊急修繕	107,250	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	23,650	0	0	23,650
下水道管さよ老朽度調査業務	66,000	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	66,000	0	0	66,000
下水道取付管新設工事	272,250	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	272,250	0	0	272,250
下水道マンホール蓋安全対策工 事	52,500	-	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	52,500	0	0	52,500
公用車賃借料	12,180	-	0	令和8年度 から 令和14年度 まで	12,180	0	0	12,180

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(令和7年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水道汚水管工事	130,000	令和7年度	0	令和8年度	130,000	0	130,000	0
下水道汚水事業	327,200	-	0	令和8年度	327,200	0	327,200	0
下水道浸水対策事業	206,000	-	0	令和8年度	206,000	0	206,000	0
固定資産台帳作成業務	5,390	令和7年度	0	令和8年度	4,950	0	0	4,950
下水道施設緊急修繕	107,250	令和7年度	0	令和8年度	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	令和7年度	0	令和8年度	23,650	0	0	23,650
下水処理センター第二期 包括的民間委託業務	1,400,938	令和7年度	563,571	令和8年度 から 令和10年度 まで	821,370	0	0	821,370
下水道取付管工事	272,250	令和7年度	0	令和8年度	272,250	0	0	272,250
公用車賃借料	14,100	令和5年度 から 令和7年度 まで	2,033	令和8年度 から 令和11年度 まで	3,775	0	0	3,775
公用車賃借料	2,640	令和6年度 から 令和7年度 まで	236	令和8年度 から 令和12年度 まで	1,335	0	0	1,335
公用車賃借料	7,194	令和7年度	0	令和8年度 から 令和13年度 まで	7,194	0	0	7,194
ウォーターPPP導入事業 アドバイザー業務	41,789	令和7年度	0	令和8年度 から 令和9年度 まで	41,789	0	0	41,789
下水道汚水整備事業	150,600	令和7年度	0	令和8年度	150,600	0	150,600	0
下水道施設老朽化対策事業	365,600	令和7年度	0	令和8年度	365,600	0	365,600	0

令和8年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,911,739,897	
ロ 建 物	5,227,926,342		
減価償却累計額	<u>△ 1,601,412,048</u>	3,626,514,294	
ハ 構 築 物	600,082,048,061		
減価償却累計額	<u>△ 226,100,492,155</u>	373,981,555,906	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,245,041,901		
減価償却累計額	<u>△ 9,545,252,027</u>	6,699,789,874	
ホ 工具、器具及び備品	13,544,253		
減価償却累計額	<u>△ 10,809,890</u>	2,734,363	
ヘ 建設仮勘定		570,342,621	
有形固定資産合計			390,792,676,955

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権		14,974,846,634	
ロ ソフトウェア		<u>8,920,977</u>	
無形固定資産合計			14,983,767,611

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長期貸付金		5,479,000	
ハ 破産更生債権等	21,309,445		
貸倒引当金	<u>△ 21,309,445</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			15,594,000

固 定 資 産 合 計 405,792,038,566

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,655,690,917

(2) 未 収 金

3,374,939,537

貸 倒 引 当 金

△ 9,316,868 3,365,622,669

流 動 資 産 合 計

8,021,313,586

資 産 合 計

413,813,352,152

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,128,193,820	
企業債合計		167,128,193,820

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	682,808,320	
引当金合計		682,808,320
固定負債合計		167,811,002,140

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,478,673,000	
企業債合計		10,478,673,000

(2) 未払金

4,432,081,570

(3) 引当金

イ 賞与引当金	111,376,000	
引当金合計		111,376,000

(4) 預り金

14,900,000 14,900,000

流動負債合計		15,037,030,570
--------	--	----------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	21,343,749,012	
収益化累計額	△ 5,742,046,190	15,601,702,822
ロ 国庫補助金	94,181,977,567	
収益化累計額	△ 37,175,853,928	57,006,123,639
ハ 県補助金	342,364,747	
収益化累計額	△ 242,308,469	100,056,278
ニ 受益者負担金	23,561,186,170	
収益化累計額	△ 9,830,339,022	13,730,847,148
ホ 工事負担金	4,091,101,241	
収益化累計額	△ 2,010,925,632	2,080,175,609
ヘ 寄附金	97,146,199	
収益化累計額	△ 75,201,738	21,944,461
ト 他会計負担金	8,180,490,252	
収益化累計額	△ 5,122,738,007	3,057,752,245
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 47,570,453	128,620,023

長期前受金合計		91,727,222,225
---------	--	----------------

繰延収益合計		91,727,222,225
--------	--	----------------

負債合計		274,575,254,935
------	--	-----------------

資 本 の 部

6 資 本 金			136,534,903,660
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	244,920,207		
資 本 剰 余 金 合 計		244,920,207	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,458,273,350		
利 益 剰 余 金 合 計		2,458,273,350	
剰 余 金 合 計			2,703,193,557
資 本 合 計			139,238,097,217
負 債 資 本 合 計			413,813,352,152

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 181,250千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 59,911,114,305円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 15,809千円

1 年超 24,519千円

計 40,328千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 85,247千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 111,713千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 12,753千円を取り崩す。

令和7年度さいたま市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	17,040,611
(2)	他	会	計	負	担	金	4,598,222
(3)	そ	の	他	営	業	収	8,057
						益	21,646,890
2	営	業	費	用			
(1)	管	き	よ	費			737,726
(2)	ポ	ン	プ	場	費		763,039
(3)	処	理	場	費			309,365
(4)	水	質	指	導	費		34,879
(5)	流	域	下	水	道	維	4,953,399
						持	
(6)	普	及	指	導	費		6,582
(7)	貸	付	助	成	事	業	2,765
						費	
(8)	業		務			費	970,566
(9)	総		係			費	54,014
(10)	給		与			費	724,316
(11)	減	価	償	却	費		13,945,460
(12)	資	産	減	耗	費		164,238
							22,666,349
	営	業	損	失			1,019,459
3	営	業	外	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	戻	3,318,950
						入	
(2)	雑		収			益	7,617
							3,326,567
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	2,040,752
						企	
(2)	雑		支			出	74,603
							2,115,355
	経	常	利	益			191,753
5	特	別	利	益			
(1)	そ	の	他	特	別	利	166
						益	166
6	予	備	費				
(1)	予	備	費				10,000
							10,000
	当	年	度	純	利	益	181,919
	前	年	度	繰	越	利	2,469,388
						益	
	そ	の	他	未	処	分	0
						利	
						益	
						剰	
						余	
						金	
	当	年	度	未	処	分	2,651,307
						利	
						益	
						剰	
						余	
						金	

令和7年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,911,739,897	
ロ 建 物	4,547,832,424		
減価償却累計額	△ 1,492,285,892	3,055,546,532	
ハ 構 築 物	589,372,420,604		
減価償却累計額	△ 213,795,390,785	375,577,029,819	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,281,930,061		
減価償却累計額	△ 9,021,622,440	7,260,307,621	
ホ 工具、器具及び備品	17,685,172		
減価償却累計額	△ 13,868,868	3,816,304	
ヘ 建設仮勘定		1,666,011,782	
有形固定資産合計			393,474,451,955

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権		14,305,993,176	
ロ ソフトウェア		13,385,435	
無形固定資産合計			14,319,378,611

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長期貸付金		4,612,000	
ハ 破産更生債権等	21,475,305		
貸倒引当金	△ 21,475,305	0	
投資その他の資産合計			14,727,000

固 定 資 産 合 計 407,808,557,566

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,423,027,631

(2) 未 収 金

3,380,217,279

貸 倒 引 当 金

△ 8,627,482 3,371,589,797

流 動 資 産 合 計

7,794,617,428

資 産 合 計

415,603,174,994

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	166,497,266,820	
企業債合計		166,497,266,820

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	683,137,170	
引当金合計		683,137,170

固定負債合計 167,180,403,990

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,668,909,000	
企業債合計		10,668,909,000

(2) 未払金

4,272,569,539

(3) 引当金

イ 賞与引当金	111,713,000	
引当金合計		111,713,000

(4) 預り金

14,900,000	14,900,000
------------	------------

流動負債合計 15,068,091,539

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	21,343,882,077	
収益化累計額	△ 5,294,484,255	16,049,397,822
ロ 国庫補助金	93,386,586,405	
収益化累計額	△ 35,180,681,675	58,205,904,730
ハ 県補助金	342,437,910	
収益化累計額	△ 238,520,632	103,917,278
ニ 受益者負担金	23,448,819,697	
収益化累計額	△ 9,333,456,732	14,115,362,965
ホ 工事負担金	4,093,331,628	
収益化累計額	△ 1,911,632,019	2,181,699,609
ヘ 寄附金	97,168,649	
収益化累計額	△ 72,824,188	24,344,461
ト 他会計負担金	7,929,692,367	
収益化累計額	△ 4,818,562,007	3,111,130,360
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	△ 44,399,453	131,791,023

長期前受金合計 93,923,548,248

繰延収益合計 93,923,548,248

負債合計 276,172,043,777

資 本 の 部

6 資 本 金			136,534,903,660
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	244,920,207		
資 本 剰 余 金 合 計		244,920,207	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,651,307,350		
利 益 剰 余 金 合 計		2,651,307,350	
剰 余 金 合 計			2,896,227,557
資 本 合 計			139,431,131,217
負 債 資 本 合 計			415,603,174,994

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は179,312千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 59,996,224,602円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 15,191千円

1 年超 34,784千円

計 49,975千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 48,427千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 108,183千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 8,296千円を取り崩す。

この冊子は140部作成し、1部当たりの作成費用は、341円です。